

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月27日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社 上場取引所 東
 コード番号 9962 URL <https://www.misumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 龍隆
 問合せ先責任者 (役職名) CFO・常務執行役員 兼 (氏名) 高波 徹 TEL 03-6777-7579
 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	373,151	1.9	46,615	△10.7	47,838	△8.9	34,282	△8.7
2022年3月期	366,160	17.8	52,210	92.0	52,500	93.1	37,557	119.1

(注) 包括利益 2023年3月期 42,810百万円 (△20.0%) 2022年3月期 53,528百万円 (114.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	120.53	120.18	11.7	13.2	12.5
2022年3月期	132.15	131.72	14.8	16.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 43百万円 2022年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	378,458	314,224	82.3	1,093.98
2022年3月期	347,390	279,959	79.8	975.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 311,286百万円 2022年3月期 277,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	31,447	△19,033	△11,169	106,640
2022年3月期	55,391	△22,761	△9,609	101,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.33	—	14.71	33.04	9,391	25.0	3.7
2023年3月期	—	17.80	—	12.34	30.14	8,573	25.0	2.9
2024年3月期(予想)	—	16.43	—	16.79	33.22		25.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,000	△0.1	25,200	△6.3	25,400	△7.7	18,700	△7.6	65.72
通期	396,000	6.1	51,000	9.4	51,400	7.4	37,800	10.3	132.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	284,675,397 株	2022年3月期	284,452,897 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	130,070 株	2022年3月期	129,896 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	284,420,737 株	2022年3月期	284,200,208 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,123	△15.9	9,461	20.8	9,680	18.9	9,375	17.9
2022年3月期	26,307	18.9	7,834	112.9	8,142	96.9	7,953	102.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	32.96	32.87
2022年3月期	27.98	27.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	105,672	66,104	60.7	225.32
2022年3月期	77,548	65,377	81.8	223.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,114百万円 2022年3月期 63,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染による影響を受け、中国では期初のロックダウンや下期における感染再拡大などにより経済活動が停滞し、需要低迷の状況が継続しました。その他の海外地域ではインフレ等の影響を受け、下期にかけて需要が次第に減速しましたが、欧米は成長を維持できました。一方、日本においては、中国不振の影響や工場稼働率低迷などにより、自動車関連需要を中心に総じて低調に推移しました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、顧客の需要を的確に捉えることに尽力しましたが、期初中国におけるロックダウンや下期にかけてグローバルで設備投資需要低迷の影響を強く受けました。

この結果、需要減速の影響を受けましたが、為替効果もあったため、連結売上高は373,151百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面につきましては、売上数量減および新基幹システム導入に関わる費用の増加により、営業利益は46,615百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益は47,838百万円(前年同期比8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は34,282百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
F A事業	119,253	121,932	2.2	23,381	21,384	△8.5
金型部品事業	75,108	79,125	5.3	9,542	8,723	△8.6
VONA事業	171,799	172,093	0.2	19,287	16,506	△14.4
合計	366,160	373,151	1.9	52,210	46,615	△10.7

① F A事業

F A事業は、欧州や米州において成長が継続したものの、中国や日本の需要が低迷し、売上高は121,932百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は21,384百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、グローバルで自動車関連設備投資の後ろ倒しや工場稼働の低下により、中国やアジアを中心に低調に推移し、売上高は79,125百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は8,723百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

③ VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。欧州や米州は堅調なEV関連の需要がけん引し、引き続き成長しましたが、中国や日本は工場稼働率低下等の影響が大きく、売上高は172,093百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は16,506百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31,068百万円(8.9%)増加し、378,458百万円となりました。流動資産は29,499百万円(11.7%)増加し、282,623百万円となりました。これは主に現金及び預金が10,663百万円(9.8%)増加、商品及び製品が12,157百万円(24.0%)増加したことによるものであります。固定資産は1,568百万円(1.7%)増加し、95,835百万円となりました。このうち有形固定資産は1,884百万円(4.1%)増加し、48,405百万円となりましたが、これは主に建設仮勘定が1,829百万円(57.0%)増加したことによるものであります。また、無形固定資産は698百万円(△2.0%)減少し、35,021百万円となり、投資その他の資産は382百万円(3.2%)増加し、12,408百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,196百万円(△4.7%)減少し、64,234百万円となりました。このうち流動負債は3,468百万円(△6.6%)減少し、48,942百万円となりましたが、これは主に未払法人税等が2,877百万円(△40.2%)減少したことによるものであります。また、固定負債は272百万円(1.8%)増加し、15,291百万円となりましたが、これは主に、退職給付に係る負債が152百万円(2.2%)増加したことによるものであります。

これらの結果、流動比率は5.8倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ34,264百万円(12.2%)増加し、314,224百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が25,037百万円(11.4%)増加したことより、株主資本が25,581百万円(9.9%)増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が8,479百万円増加したこととであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.8%から82.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて5,197百万円増加し、106,640百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,447百万円の純収入となりました(前年同期は55,391百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が46,533百万円、減価償却費が16,587百万円、売上債権の減少額が1,306百万円、棚卸資産の増加額が13,693百万円、仕入債務の増加額が619百万円、法人税等の支払額が17,586百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,033百万円の純支出となりました(前年同期は22,761百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が13,625百万円、定期預金の預入による支出が19,646百万円、定期預金の払戻しによる収入が14,229百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,169百万円の純支出となりました(前年同期は9,609百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が9,244百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	79.2	80.0	79.8	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	309.3	252.6	316.2	300.0	248.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	18.4	11.2	13.0	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,853.9	360.1	541.8	623.9	270.4

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債のほか、2020年3月期より I F R S 第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、アフターコロナの市場構造転換およびグローバルサプライチェーンの地域ブロック化がさらに進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界では様々な社会課題を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物流、製造の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。

また、より成長性・収益性の高い地域・事業・サービスへの集中を加速するとともに、競争環境の変化や地政学リスクなどを見据えてモデルの革新に取り組みます。

2024年3月期の連結業績予想については、売上高は3,960億円、営業利益は510億円、親会社株主に帰属する当期純利益は378億円と予想しております。

(為替の前提レートは米ドル：130.0円、ユーロ：138.0円、人民元：19.0円です。)

なお、今後事業環境の変化等により、本業績予想は変動する可能性があります。開示すべき事象が生じた際には速やかにお知らせいたします。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,895	119,558
受取手形及び売掛金	76,819	76,359
商品及び製品	50,593	62,750
仕掛品	2,823	4,457
原材料及び貯蔵品	8,324	10,182
未収還付法人税等	452	2,473
その他	5,498	7,276
貸倒引当金	△282	△436
流動資産合計	253,123	282,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,550	29,186
減価償却累計額	△12,734	△14,582
建物及び構築物（純額）	13,815	14,604
機械装置及び運搬具	40,493	43,506
減価償却累計額	△24,221	△27,839
機械装置及び運搬具（純額）	16,272	15,666
土地	3,876	3,898
使用権資産	9,410	9,256
減価償却累計額	△2,686	△2,831
使用権資産（純額）	6,724	6,424
建設仮勘定	3,210	5,039
その他	8,700	9,434
減価償却累計額	△6,079	△6,662
その他（純額）	2,620	2,771
有形固定資産合計	46,520	48,405
無形固定資産		
ソフトウェア	28,527	28,125
その他	7,192	6,896
無形固定資産合計	35,719	35,021
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
繰延税金資産	6,550	6,891
その他	5,824	5,907
貸倒引当金	△355	△397
投資その他の資産合計	12,026	12,408
固定資産合計	94,266	95,835
資産合計	347,390	378,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,617	22,434
リース債務	1,775	2,163
未払金	9,208	8,909
未払法人税等	7,154	4,276
賞与引当金	4,819	3,184
役員賞与引当金	250	51
事務所移転費用引当金	—	608
その他	7,585	7,312
流動負債合計	52,410	48,942
固定負債		
リース債務	5,409	5,521
繰延税金負債	939	798
退職給付に係る負債	6,872	7,025
その他	1,798	1,946
固定負債合計	15,019	15,291
負債合計	67,430	64,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,664	13,936
資本剰余金	24,020	24,292
利益剰余金	220,519	245,557
自己株式	△79	△80
株主資本合計	258,125	283,706
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	—
為替換算調整勘定	19,063	27,508
退職給付に係る調整累計額	△0	71
その他の包括利益累計額合計	19,100	27,580
新株予約権	1,937	1,989
非支配株主持分	797	948
純資産合計	279,959	314,224
負債純資産合計	347,390	378,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	366,160	373,151
売上原価	199,296	202,073
売上総利益	166,863	171,078
販売費及び一般管理費	114,652	124,463
営業利益	52,210	46,615
営業外収益		
受取利息	532	1,357
持分法による投資利益	37	43
補助金収入	9	461
雑収入	463	420
営業外収益合計	1,043	2,283
営業外費用		
支払利息	99	160
為替差損	450	557
雑損失	204	341
営業外費用合計	753	1,059
経常利益	52,500	47,838
特別利益		
固定資産売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
減損損失	642	44
新型コロナウイルス感染症による損失	783	90
事務所移転費用	—	1,170
特別損失合計	1,426	1,305
税金等調整前当期純利益	51,131	46,533
法人税、住民税及び事業税	13,975	12,509
法人税等調整額	△466	△383
法人税等合計	13,509	12,126
当期純利益	37,621	34,406
非支配株主に帰属する当期純利益	64	124
親会社株主に帰属する当期純利益	37,557	34,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	37,621	34,406
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	36	△36
為替換算調整勘定	15,706	8,361
退職給付に係る調整額	153	72
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	15,906	8,404
包括利益	53,528	42,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,439	42,762
非支配株主に係る包括利益	88	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,436	23,791	190,779	△78	227,929
当期変動額					
新株の発行	228	228	—	—	456
剰余金の配当	—	—	△7,817	—	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	37,557	—	37,557
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	228	228	29,739	△0	30,195
当期末残高	13,664	24,020	220,519	△79	258,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	3,371	△153	3,217	1,787	634	233,569
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	456
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	37,557
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	15,692	153	15,882	149	162	16,194
当期変動額合計	36	15,692	153	15,882	149	162	46,390
当期末残高	36	19,063	△0	19,100	1,937	797	279,959

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,664	24,020	220,519	△79	258,125
当期変動額					
新株の発行	272	272	—	—	544
剰余金の配当	—	—	△9,244	—	△9,244
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	34,282	—	34,282
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	272	272	25,037	△0	25,581
当期末残高	13,936	24,292	245,557	△80	283,706

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36	19,063	△0	19,100	1,937	797	279,959
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	544
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,244
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	34,282
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	8,444	72	8,479	51	150	8,682
当期変動額合計	△36	8,444	72	8,479	51	150	34,264
当期末残高	—	27,508	71	27,580	1,989	948	314,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,131	46,533
減価償却費	15,341	16,587
減損損失	642	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△1,754
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	△198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	179
受取利息及び受取配当金	△539	△1,364
支払利息	99	160
株式報酬費用	589	595
為替差損益 (△は益)	47	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△43
新型コロナウイルス感染症による損失	783	90
事務所移転費用	—	1,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△511	1,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,857	△13,693
未払金の増減額 (△は減少)	1,153	△1,302
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△870	△772
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,029	619
その他の資産の増減額 (△は増加)	△368	△566
その他の負債の増減額 (△は減少)	△987	450
小計	66,172	48,160
利息及び配当金の受取額	396	1,226
利息の支払額	△88	△116
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△773	△85
事務所移転費用の支払額	—	△151
法人税等の支払額	△10,316	△17,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,391	31,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,508	△13,625
固定資産の売却による収入	220	106
定期預金の預入による支出	△13,463	△19,646
定期預金の払戻による収入	7,102	14,229
敷金及び保証金の差入による支出	△1,284	△904
敷金及び保証金の回収による収入	1,144	785
その他	26	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,761	△19,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	34
リース債務の返済による支出	△1,808	△1,958
配当金の支払額	△7,817	△9,244
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,609	△11,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,459	3,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,479	5,197
現金及び現金同等物の期首残高	71,964	101,443
現金及び現金同等物の期末残高	101,443	106,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社DTダイナミクスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「使用権資産」が838百万円、流動負債の「リース債務」が190百万円、固定負債の「リース債務」が741百万円増加しております。

なお、当会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた473百万円は、「補助金収入」9百万円、「雑収入」463百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「法人税等の還付額」338百万円、「法人税等の支払額」△10,655百万円は、「法人税等の支払額」△10,316百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社51社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO（消耗品）等の間接材を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	119,253	75,108	171,799	366,160	—	366,160
外部顧客への売上高	119,253	75,108	171,799	366,160	—	366,160
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	119,253	75,108	171,799	366,160	—	366,160
セグメント利益※	23,381	9,542	19,287	52,210	—	52,210

※ セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	121,932	79,125	172,093	373,151	—	373,151
外部顧客への売上高	121,932	79,125	172,093	373,151	—	373,151
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	121,932	79,125	172,093	373,151	—	373,151
セグメント利益※	21,384	8,723	16,506	46,615	—	46,615

※ セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
175,463	74,986	53,918	33,899	20,781	7,110	366,160

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,161	11,052	6,205	4,939	9,161	46,520

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
172,661	68,900	56,182	42,521	24,257	8,627	373,151

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,792	11,484	5,951	6,616	8,561	48,405

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、642百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、44百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	975.04円	1,093.98円
1株当たり当期純利益金額	132.15円	120.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.72円	120.18円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,959	314,224
普通株式に係る純資産額(百万円)	277,225	311,286
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,937	1,989
非支配株主持分	797	948
普通株式の発行済株式数(千株)	284,452	284,675
普通株式の自己株式数(千株)	129	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	284,323	284,545

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,557	34,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	37,557	34,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,200	284,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	935	841
普通株式増加数(千株)	935	841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2021年11月18日取締役会 決議による新株予約権 新株予約権の数 997個 (普通株式 99,700株)	—

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

当社は、将来にわたって競争優位性を保ち、持続的成長と企業価値向上を実現するため、IT、物流、製造の事業基盤の強化やサプライチェーンの強靱化に積極的に取り組み、事業モデルを刷新し続けています。

そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施してまいります。配当につきましては、経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上なども勘案し、配当性向25%で実施しており、自己株式取得につきましては、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：4,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.41%)

4. 株式取得価額の総額：10,000百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：2023年5月1日～2023年7月31日

6. 取得方法：取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2023年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	284,545,327株
自己株式数	130,070株